



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月17日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)荻野幹雄 TEL 048-222-5171
 定時株主総会開催予定日 平成24年 2月24日 配当支払開始予定日 平成24年 2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績 (平成22年12月 1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	7,014	—	146	—	146	—	128	—
22年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年11月期 126百万円(—%) 22年11月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	10.51	—	8.6	2.5	2.1
22年11月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 —百万円 22年11月期 —百万円

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年11月期	5,762		1,495		26.0	122.76		
22年11月期	—		—		—	—		

(参考) 自己資本 23年11月期 1,495百万円 22年11月期 —百万円

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年11月期	246		△322		△172		214	
22年11月期	—		—		—		—	

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年11月期	—	0 00	—	3 00	3 00	36	28.5	2.4
24年11月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		33.2	

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月 1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,610	1.7	70	△44.7	60	△51.0	50	△54.5	4 10	
通期	7,370	5.1	170	16.3	150	2.7	110	△14.1	9 03	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年11月期	12,200,000株	22年11月期	12,200,000株
23年11月期	15,900株	22年11月期	14,798株
23年11月期	15,168株	22年11月期	14,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	7,014	2.6	165	—	164	0.3	146	1.4
22年11月期	6,838	20.4	193	—	163	—	144	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期	12.00	—	—	—
22年11月期	11.83	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年11月期	5,784	—	1,518	26.2	—	—	124.59	—
22年11月期	5,979	—	1,373	23.0	—	—	112.69	—

(参考) 自己資本 23年11月期 1,518百万円 22年11月期 1,373百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,600	1.5	70	△46.7	50	△57.9	4	10
通期	7,350	4.8	170	3.5	130	△11.1	10	67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(部門別売上高明細表)	29

5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済が引き続き穏やかに拡大しましたが、欧州債務危機に伴う金融不安や米国の景気低迷並びにタイでの洪水発生による自動車生産停滞の影響から、今後の世界経済動向に対して不透明感が強くなりました。日本国内においては、本年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に深刻な影響を与えましたが、国内自動車生産活動は6月以降回復傾向が顕著となりました。しかし、10月にタイの洪水影響により生産の一部調整を余儀なくされました。

当社の関係する自動車業界及びタイヤ業界においては、中国やアジアを中心とした自動車生産に減速感が見られますが、日本国内の自動車生産においては震災影響による大幅減産から回復に転じました。当面の生産活動は全体として穏やかな回復に向かうものと見込まれますが、世界経済活動の拡大は鈍化しており予断を許さない状況にあります。

このような経済環境下、原料面では原油価格が引き続き高値水準であることとあわせ、経済状況が不透明であることから原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では歴史的な円高の継続による国際競争は激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、震災への対応として生産に必要な原材料や人員の確保並びに夏季の電力制限への生産対応を適時に実施することで供給能力の確保を行いました。また、変化の激しい市場動向にあわせた生産供給体制の強化並びに在庫の最適化を進めるとともに、主力のゴム薬品環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億14百万円、営業利益は1億46百万円、経常利益は1億46百万円、当期純利益は1億28百万円となりました。

なお、当連結会計期間が連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期比較については記載しておりません。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとする東南アジア各国の生産活動の拡大が今期に入っても継続したものの、国内においては3月に発生した東日本大震災が大きな影響を与えました。しかし、6月から回復に転じ、9月以降の国内自動車生産と販売台数は前年と比較して増加となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴムの生産活動は震災発生以降の国内自動車生産の減少の影響を受けましたが、タイヤならびに合成ゴム生産が堅調であったことや、自動車生産が回復に向かったことと合わせ、全社を挙げて変化する市場動向に合わせた生産販売に注力したことから、売上を伸ばしました。

輸出におきましては、販売活動を強化し維持拡販に努めましたが、かつてない円高に為替が進行したことと、中国をはじめとする東南アジアの市場の拡大が減速に転じたことにより、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は43億22百万円となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、期初においては主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・A

B S樹脂・MMA等の生産拡大により需要は増加しましたが、6月以降国内需要減少や海外市況の低迷により樹脂生産が減産に転じたことに加え、円高の進行により内外において競争が激化しました。東日本大震災による自動車の減産に伴い一部品目において売上の減少がありました。その後の生産回復にあわせ拡販に注力し、輸出についても受注拡大しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億54百万円となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、東日本大震災の影響により原料調達に一時支障が発生し減産を余儀なくされたことから、その後生産回復に転じたものの販売が減少しました。染顔料中間体は、国内において市場の回復や顧客の需要増加により売上を伸ばしました。医薬中間体は、機能性化学品において売上が増加しましたが、農薬中間体は、震災の影響などにより売上の増減がありました。

この結果、この部門合計の売上高は8億10百万円となりました。

<その他>

環境用薬剤は、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競争が激化し売上が減少しました。潤滑油向け薬品は一部品目において拡販を行い、売上の増加があったものの自動車産業の生産縮小や特殊薬品用薬品について海外品との競争が激化したことから売上が減少しました。新規用途向け薬品は、品種が増加したことや販売数量の増加により全般的に売上増となりました。

この結果、この部門合計の売上高は9億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は57億62百万円となりました。なお、流動資産は36億47百万円、固定資産は21億14百万円であります。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2億14百万円、受取手形及び売掛金2億95百万円、製品7億41百万円であります。固定資産の主な内訳は、有形固定資産17億59百万円、投資その他の資産3億49百万円であります。

総負債は42億66百万円となりました。なお、流動負債は24億84百万円、固定負債は17億82百万円であります。流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金10億20百万円、短期借入金8億70百万円であります。固定負債の主な内訳は、社債6億円、長期借入金4億61百万円退職給付引当金5億86百万円であります。

純資産は14億95百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金8億31百万円であります。

なお、当連結会計期間が連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期比較については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上に対し、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により2億46百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億22百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により1億72百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2億14百万円となりました。

なお、当連結会計期間が連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期比較については記載していません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	24.7	23.0	19.4	23.0	26.0
時価ベースの自己資本比率	37.0	15.8	13.5	19.6	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	10.3	3.0	16.2	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0	8.1	20.5	3.5	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)平成23年11月期が連結財務諸表作成初年度のため、前期以前は個別財務諸表から算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4)利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。

配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき3円を予定しております。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末配当として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

①景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

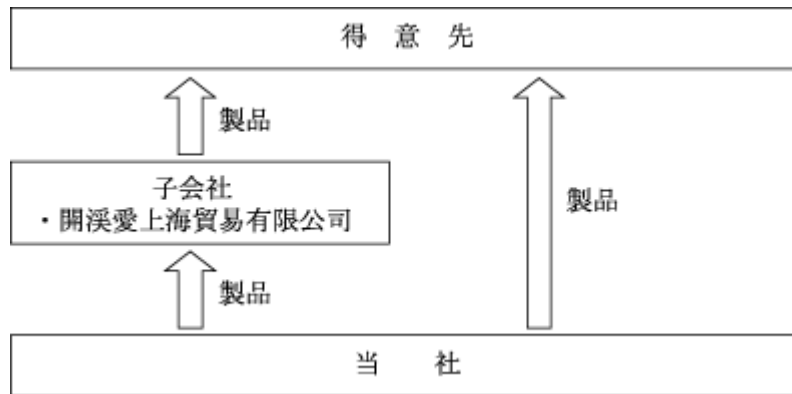
⑤事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（開溪愛(上海)貿易有限公司）及び非連結子会社（㈱ケーシーアイサービス）の計3社で構成されており、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社グループの事業は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。



各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 医薬品中間体 農薬中間体
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を毎年見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備投資を推進するとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、発展著しい中国、東南アジア市場に対応して開設した全額出資子会社「開溪愛（上海）貿易有限公司」の活動を本格化させてまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		214,691
受取手形		550,969
売掛金		1,644,851
製品		741,476
仕掛品		218,924
原材料		266,224
前払費用		6,601
その他		6,725
貸倒引当金		△2,657
流動資産合計		3,647,807
固定資産		
有形固定資産		
建物		1,648,874
減価償却累計額		△1,244,271
建物（純額）		404,603
構築物		825,639
減価償却累計額		△497,158
構築物（純額）		328,481
機械及び装置		5,686,690
減価償却累計額		△4,837,975
機械及び装置（純額）		848,715
車両運搬具		26,547
減価償却累計額		△21,547
車両運搬具（純額）		5,000
工具、器具及び備品		717,884
減価償却累計額		△589,068
工具、器具及び備品（純額）		128,816
土地		20,851
建設仮勘定		22,740
有形固定資産合計		1,759,209
無形固定資産		
その他		6,398
無形固定資産合計		6,398
投資その他の資産		
投資有価証券		47,691
関係会社株式		3,000
従業員に対する長期貸付金		19,159
長期前払費用		4,052

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
繰延税金資産	263,974
その他	12,333
貸倒引当金	△950
投資その他の資産	349,260
固定資産合計	2,114,868
資産合計	5,762,675
負債の部	
流動負債	
支払手形	188,840
買掛金	831,783
短期借入金	870,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768
未払金	210,279
未払費用	122,423
役員賞与引当金	12,000
未払法人税等	4,767
未払消費税等	15,662
設備関係支払手形	37,270
その他	26,371
流動負債合計	2,484,167
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	461,164
退職給付引当金	586,356
役員退職慰労引当金	60,718
長期預り金	66,095
その他	8,449
固定負債合計	1,782,784
負債合計	4,266,951
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	831,945
自己株式	△6,870
株主資本合計	1,493,512
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,622
為替換算調整勘定	△411
その他の包括利益累計額合計	2,210

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年11月30日)

純資産合計	1,495,723
負債純資産合計	5,762,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	7,014,091
売上原価	5,958,562
売上総利益	1,055,528
販売費及び一般管理費	
販売費	155,677
一般管理費	753,590
販売費及び一般管理費合計	909,268
営業利益	146,260
営業外収益	
受取利息	1,017
受取配当金	1,580
受取保険金	4,338
受取補償金	3,303
不動産賃貸料	17,119
その他	5,763
営業外収益合計	33,123
営業外費用	
支払利息	23,532
社債利息	4,727
支払保証料	3,704
その他	1,244
営業外費用合計	33,208
経常利益	146,175
特別利益	
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産除却損	395
特別損失合計	395
税金等調整前当期純利益	145,979
法人税、住民税及び事業税	1,240
法人税等調整額	16,714
法人税等合計	17,954
少数株主損益調整前当期純利益	128,025
当期純利益	128,025

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,025
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,222
為替換算調整勘定	△411
その他の包括利益合計	△1,634
包括利益	126,391
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	126,391
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	610,000
当期変動額合計	—
当期末残高	610,000
当期変動額合計	—
資本剰余金	
前期末残高	58,437
当期変動額合計	—
当期末残高	58,437
当期変動額合計	—
利益剰余金	
前期末残高	707,672
当期変動額	
剰余金の配当	—
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752
当期純利益	128,025
当期変動額合計	124,273
当期末残高	831,945
自己株式	
前期末残高	△6,758
当期変動額	
自己株式の取得	△111
当期変動額合計	△111
当期末残高	△6,870
株主資本合計	
前期末残高	1,369,351
当期変動額	
剰余金の配当	—
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752
当期純利益	128,025
自己株式の取得	△111
当期変動額合計	124,161
当期末残高	1,493,512

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		3,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,222
当期変動額合計		△1,222
当期末残高		2,622
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△411
当期変動額合計		△411
当期末残高		△411
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		3,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,634
当期変動額合計		△1,634
当期末残高		2,210
純資産合計		
前期末残高		1,373,196
当期変動額		
剰余金の配当		-
連結子会社増加に伴う減少高		△3,752
当期純利益		128,025
自己株式の取得		△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,634
当期変動額合計		122,526
当期末残高		1,495,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	145,979
減価償却費	359,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000
受取利息及び受取配当金	△2,598
支払利息及び社債利息	28,259
為替差損益 (△は益)	△244
有形固定資産除却損	395
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,669
その他	△33,070
小計	271,334
利息及び配当金の受取額	2,598
利息の支払額	△25,889
法人税等の支払額	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△323,284
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付けによる支出	△2,630
その他	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△164,768
リース債務の返済による支出	△7,821
自己株式の取得による支出	△111
配当金の支払額	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,075
現金及び現金同等物の期首残高	463,766
現金及び現金同等物の期末残高	214,691

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 当連結会計年度において、子会社である開溪愛(上海)貿易有限公司の資産利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1社 有限会社ケーシーアイサービス
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	新たに連結の範囲に含めた開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
4 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法
5 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
6 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。	
(1) このうち工場財団組成物件の額	
建物	337,503千円
構築物	324,328千円
機械及び装置	848,715千円
土地	3,481千円
合計	1,514,029千円
(2) このうち借入金の担保に供している資産の額	
工場財団	1,514,029千円
(3) 上記に対応する借入金の額	
1年以内返済長期借入金	105,200千円
長期借入金	252,900千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1)	販売費
	支払運賃・保管料 151,524千円
	貸倒引当金繰入額 511千円
(2)	一般管理費
	役員報酬 72,763千円
	社員給料手当 203,625千円
	法定福利費 43,062千円
	研究開発費 216,528千円
	(内減価償却費 41,813千円)
	退職給付費用 16,772千円
	役員退職慰労引当金繰入額 8,233千円
	減価償却費 8,169千円
※2	研究開発費の総額 216,528千円
※3	固定資産除却損の内容は次の通りであります。
	建物 3千円
	機械及び装置 365千円
	工具器具及び備品 26千円
	合計 395千円
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。
	売上原価 3,607千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,798	1,102	—	15,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,552	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年11月30日)
現金及び預金期末残高	214,691千円
現金及び現金同等物期末残高	214,691千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,668	19,187	13,518
その他	—	—	—
小計	5,668	19,187	13,518
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,238	22,758	△7,479
その他	—	—	—
小計	30,238	22,758	△7,479
合計	35,907	41,946	6,039

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

時価評価されていない主な有価証券(平成23年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,744
子会社株式	3,000

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)	
当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。	
なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)	
年金資産の額	408,248,881 千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103 千円
差引額	<u>△46,614,221</u> 千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在) 0.22%	
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398,522千円と繰越不足金3,215,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,614千円を費用処理しております。	
なお、上記(2)の割合は当社の実際割合とは一致いたしません。	

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
退職給付債務	△788,343千円
年金資産	167,738千円
退職給付信託(時価)	34,247千円
退職給付引当金	<u>△586,356</u> 千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	101,831千円

4 厚生年金基金の年金資産額

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	843,034千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
①	退職給付引当金 266,905千円
②	税務上の繰越欠損金 44,779千円
③	減価償却超過額 1,073千円
④	その他 33,619千円
	繰延税金資産小計 346,378千円
⑤	評価性引当額 △78,399千円
	繰延税金資産合計 267,979千円
	繰延税金負債
⑥	固定資産圧縮積立金 1,546千円
⑦	その他 2,457千円
	繰延税金負債合計 4,004千円
	繰延税金資産の純額 263,974千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率 40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.90%
	住民税均等割 0.76%
	評価性引当額 △31.45%
	その他 0.03%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.94%
	—

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、有機化学工業薬品の製造および販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲の有機化学工業薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成(株)	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,157,743	売掛金	359,295
							原料の仕入	213,215	買掛金	14,695

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会 社等	正喜商事(株)	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,866	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	54,300	未払金	4,882
							受取手数料	360	未収入金	31
子会社	開溪愛(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	50,000	ゴム薬品及 び化学薬品 の仕入並び に販売	直接 100.0%	原材料の仕 入れ並びに 当社製品の 販売 役員の兼任	-	-	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	122.76円
1株当たり当期純利益	10.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,495,723
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	12,184,100

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	128,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,025
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(部門別売上高明細表)

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成22年12月～平成23年11月)		(平成21年12月～平成22年11月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	4,322,846	61.6	4,152,840	60.7	170,006
樹脂薬品	954,278	13.6	955,130	14.0	△852
中 間 体	810,461	11.6	840,728	12.3	△30,267
そ の 他	926,505	13.2	889,906	13.0	36,599
合 計	7,014,091	100.0	6,838,605	100.0	175,485
(うち輸出)	950,171	13.5	966,956	14.1	△16,785

当社は、原則として見込生産を行っております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,687	187,061
受取手形	563,904	550,969
売掛金	1,581,859	1,644,851
製品	726,208	741,476
仕掛品	200,664	218,924
原材料	228,570	266,224
前払費用	8,266	6,601
その他	650	6,704
貸倒引当金	△2,146	△2,657
流動資産合計	3,724,667	3,620,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,637,296	1,648,874
減価償却累計額	△1,202,161	△1,244,271
建物(純額)	435,134	404,603
構築物	722,943	825,639
減価償却累計額	△477,650	△497,158
構築物(純額)	245,293	328,481
機械及び装置	5,587,556	5,686,690
減価償却累計額	△4,615,544	△4,837,975
機械及び装置(純額)	972,012	848,715
車両運搬具	22,024	26,547
減価償却累計額	△19,761	△21,547
車両運搬具(純額)	2,262	5,000
工具、器具及び備品	652,668	717,779
減価償却累計額	△533,115	△589,065
工具、器具及び備品(純額)	119,552	128,713
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	34,122	22,740
有形固定資産合計	1,829,229	1,759,107
無形固定資産		
その他	7,994	6,398
無形固定資産合計	7,994	6,398
投資その他の資産		
投資有価証券	49,701	47,691
関係会社株式	53,000	53,000
従業員に対する長期貸付金	16,528	19,159
長期前払費用	8,153	4,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
繰延税金資産	279,898	263,974
その他	11,755	12,209
貸倒引当金	△1,150	△950
投資その他の資産合計	417,887	399,136
固定資産合計	2,255,111	2,164,642
資産合計	5,979,779	5,784,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,810	188,840
買掛金	960,148	831,783
短期借入金	1,070,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760	164,768
未払金	245,370	210,279
未払費用	140,505	122,423
役員賞与引当金	—	12,000
未払法人税等	5,648	4,767
未払消費税等	1,992	15,662
預り金	5,494	8,167
前受収益	9,264	687
設備関係支払手形	63,306	37,270
その他	18,996	17,336
流動負債合計	2,786,297	2,483,987
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	465,940	461,164
退職給付引当金	630,774	586,356
役員退職慰労引当金	56,485	60,718
長期預り金	64,013	66,095
その他	3,071	8,449
固定負債合計	1,820,285	1,782,784
負債合計	4,606,582	4,266,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,073	2,518
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	△26,331	121,388
その他利益剰余金合計	577,742	723,906
利益剰余金合計	707,672	853,836
自己株式	△6,758	△6,870
株主資本合計	1,369,351	1,515,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	2,622
評価・換算差額等合計	3,845	2,622
純資産合計	1,373,196	1,518,026
負債純資産合計	5,979,779	5,784,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	6,838,605	7,014,091
売上原価		
製品期首たな卸高	535,242	726,208
当期製品製造原価	5,952,418	5,959,736
合計	6,487,660	6,685,945
製品他勘定振替高	△14,369	△14,088
製品期末たな卸高	726,208	741,476
売上原価合計	5,775,821	5,958,557
売上総利益	1,062,783	1,055,533
販売費及び一般管理費		
販売費	153,440	155,677
一般管理費	715,787	734,697
販売費及び一般管理費合計	869,227	890,374
営業利益	193,556	165,158
営業外収益		
受取利息	1,036	1,009
受取配当金	1,293	1,580
受取保険金	5,778	4,338
受取補償金	—	3,303
不動産賃貸料	10,595	17,119
その他	6,574	5,011
営業外収益合計	25,278	32,363
営業外費用		
支払利息	32,575	23,532
社債利息	7,748	4,727
社債発行費	8,445	—
貸倒引当金繰入額	500	—
支払保証料	—	3,704
その他	5,869	1,244
営業外費用合計	55,140	33,208
経常利益	163,694	164,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	685	200
特別利益合計	685	200
特別損失		
固定資産除却損	11,456	395
その他	613	—
特別損失合計	12,070	395
税引前当期純利益	152,309	164,118
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
法人税等調整額	6,876	16,714
法人税等合計	8,116	17,954
当期純利益	144,193	146,164

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	4,141,609	69.4	4,124,377	68.9
II 労務費	782,110	13.1	799,534	13.3
III 経費	1,041,539	17.5	1,063,939	17.8
当期総製造費用	5,965,259	100.0	5,987,851	100.0
仕掛品期首たな卸高	194,741		200,664	
合計	6,160,000		6,188,515	
仕掛品期末たな卸高	200,664		218,924	
他勘定振替高	△6,917		△9,854	
当期製品製造原価	5,952,418		5,959,736	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	610,000	610,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
当期変動額合計	—	—
資本剰余金		
前期末残高	58,437	58,437
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
当期変動額合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129,930	129,930
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
当期変動額合計	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,629	4,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,555	△1,555
当期変動額合計	△1,555	△1,555
当期末残高	4,073	2,518
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
当期変動額合計	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△172,079	△26,331
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,555	1,555
当期純利益	144,193	146,164
当期変動額合計	145,748	147,719
当期末残高	△26,331	121,388
利益剰余金合計		
前期末残高	563,479	707,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	144,193	146,164
当期変動額合計	144,193	146,164
当期末残高	707,672	853,836
自己株式		
前期末残高	△6,739	△6,758
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△111
当期変動額合計	△18	△111
当期末残高	△6,758	△6,870
株主資本合計		
前期末残高	1,225,177	1,369,351
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	144,193	146,164
自己株式の取得	△18	△111
当期変動額合計	144,174	146,052
当期末残高	1,369,351	1,515,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	3,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,688	△1,222
当期変動額合計	3,688	△1,222
当期末残高	3,845	2,622
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	3,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,688	△1,222
当期変動額合計	3,688	△1,222
当期末残高	3,845	2,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,225,334	1,373,196
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	144,193	146,164
自己株式の取得	△18	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,688	△1,222
当期変動額合計	147,862	144,829
当期末残高	1,373,196	1,518,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、著しい業績の悪化を受け、役員賞与を支給しないこととしたため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —金利スワップ —為替予約取引 ヘッジ対象 —借入金の利息 —外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」(前事業年度351千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度3,687千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。